賃上げに関する特別調査

○　賃上げに関する特別調査

結果概要 …… １

１．　賃金改定の実施有無 …… ２

２．　賃金の引き上げ方法 …… ３

３．　賃金決定に際しての重視項目 …… ４

４．　調査要領 …… ５

資料　DATA一覧 …… ６－９

令和５年１２月２８日

賃上げに関する特別調査

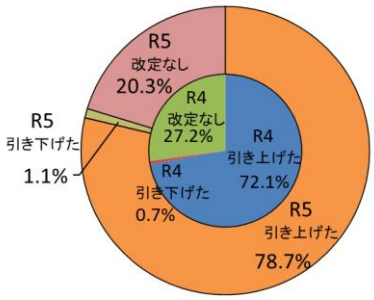
県内企業の賃上げの状況に関する特別調査を、第 99 回岐阜県景況調査（2023 年 10－12 月期実績、2024 年 1－3 月期見通し）に併せて実施した。

《結果概要》

1． 県内企業の賃上げ実施状況

県内企業の約 78.7%が賃上げを実施

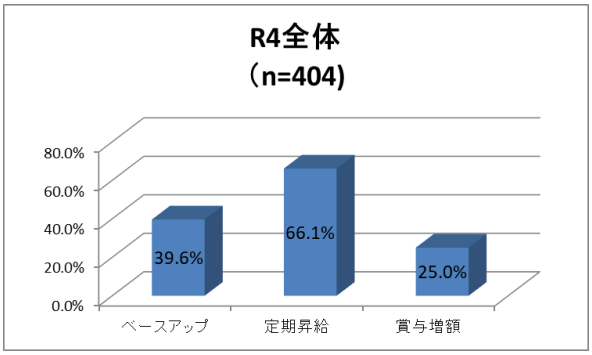
・回答のあった企業（567 社）のうち賃金を引き上げたと回答した企業が 78.7%（446 社）、賃金の改定を行わなかったと回答した企業は 20.3%（115 社）で、前回調査（R4 年 12 月）と比べ**6.6 ポイント賃上げの割合が増加した**。

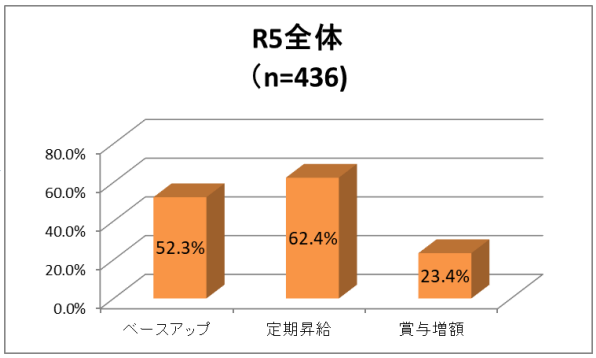


2． 賃金引き上げの方法

定期昇給がトップであり、ベースアップが増加

・賃金を引き上げた企業のうち回答した企業（436 社）では、定期昇給が最も多く、全体の 62.4%（272 社）が回答している。次いでベースアップが 52.3%（228 社）、賞与増額が 23.4%（102 社）となった。なお、前回調査時と比べ、**ベースアップを行った企業は全体で 12.7 ポイント上昇**し、製造業においては 23.6 ポイント上昇している。

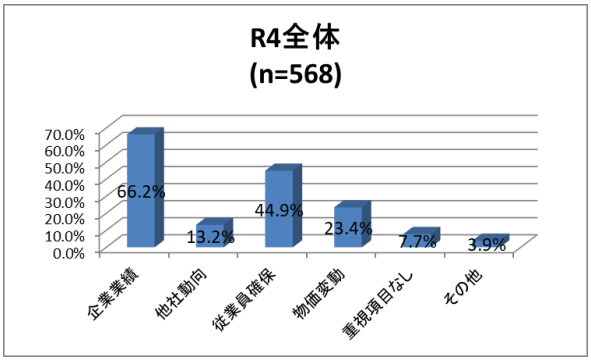


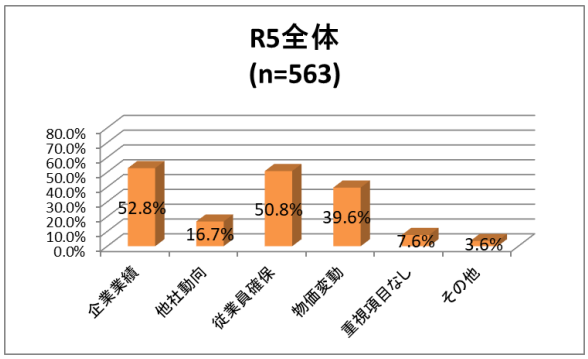


3． 賃金決定の際に重視する項目

企業業績を重視、従業員の確保に加え、物価の変動のためと回答する企業が多い

・賃金決定の要素に関しては、回答のあった企業 563 社のうち企業業績が最も多く 52.8%（297 社）が回答し、次いで従業員の確保が 50.8%（286 社）、物価の変動が 39.6%（223 社）と回答した。なお、前回調査時と比べ、企業業績と回答した企業は 13.4 ポイント低下し、従業員の確保と回答した企業は 5.9 ポイント、**物価の変動と回答した企業は 16.2 ポイント上昇**している。





（公財）岐阜県産業経済振興センター

１．賃金改定の実施有無

【問１】**すべての企業**にお尋ねします。
令和５年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の□に✔チェックして下さい。

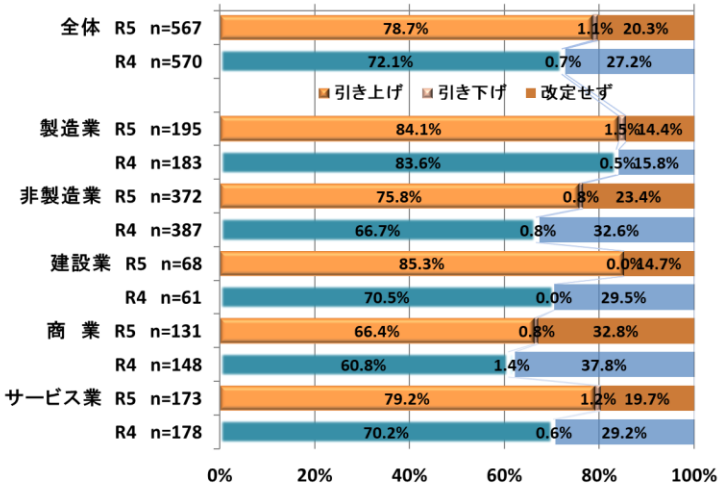
□１．１人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
□２．１人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
□３．賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

＜全体の状況＞

- 回答のあった企業（567 社）のうち賃金を引き上げたと回答した企業が 78.7%（446 社）と前回調査時（R4 年 12 月）と比べ、6.6 ポイント増加した。賃金の改定を行わなかったと回答した企業は 20.3%(115 社）と、前回調査から 6.9 ポイント低下した。

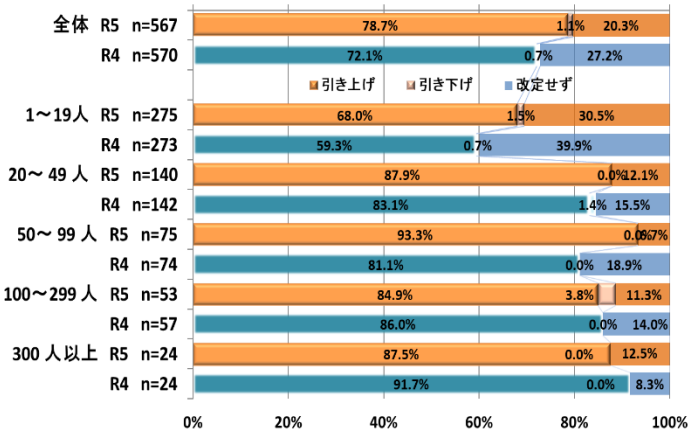
＜業種区分別＞

- ４業種区分別では、建設業で賃金を引き上げた企業が 85.3%、次いで製造業の 84.1%、サービス業の 79.2%と続き、商業の 66.4%が最も低い比率を示した。
- 前回調査との比較では、賃金を引き上げた企業の割合が建設業で 14.8 ポイントと最も上昇した。



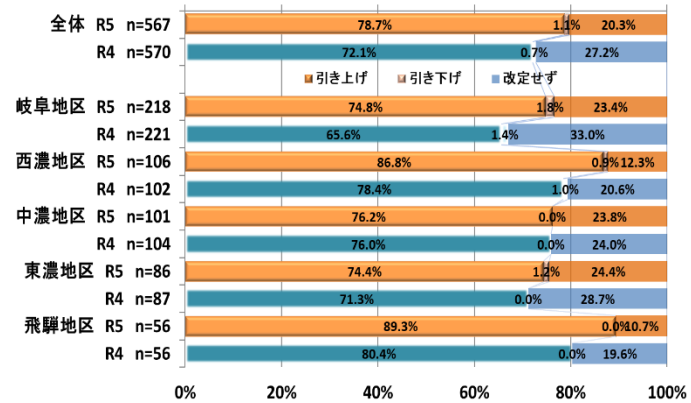
＜従業員数規模別＞

- 従業員規模別では、50～99 人以上で賃金を引き上げたと回答した企業が 93.3%を占め、次いで 20 人～49 人が 87.9%となった。
- 前回との比較では、50～99 人で 12.3 ポイントの大幅な上昇となり、1～19 人で 8.7 ポイント、20～49 人で 4.8 ポイント上昇するなど、従業員が少ない企業でも賃上げが進んでいる。



＜圏域別＞

- 圏域別では、飛騨地区の引き上げ割合が 89.3%と最も高く、次いで西濃地区の 86.8%となり、最も引き上げ割合が低いのは東濃地区の 74.4%となった。
- 前回との比較では、すべての圏域で引き上げの回答割合が増加した。



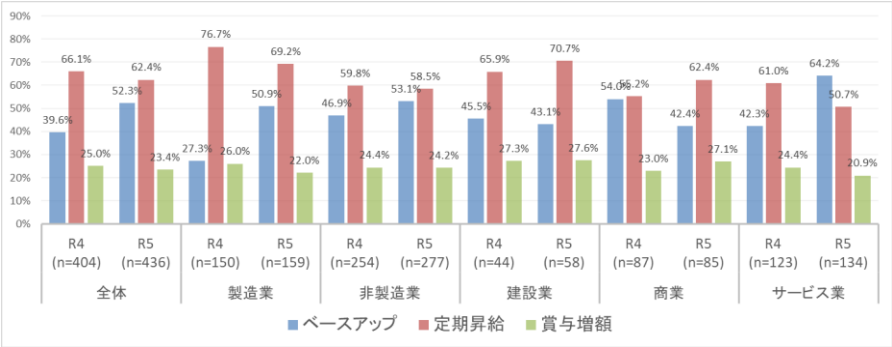
２．賃金の引き上げ方法

【問２】問１で「１．１人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。
賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の □ に✔チェックして下さい。（複数回答可）

□１．ベースアップ（ベア）を実施
□２．定期昇給を実施
□３．賞与（ボーナス）を増額

＜全体の状況＞

・賃金を引き上げたと回答した企業全体では、引き上げ方法について、複数で回答を求めたところ、定期昇給と回答した企業が62.4%と最も多く、次いでベースアップ 52.3%、賞与増額23.4%となった。

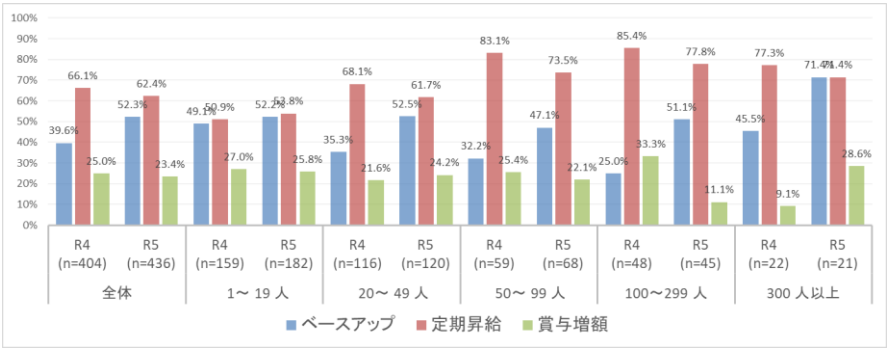


＜業種区分別の状況＞

・４業種区分別では、建設業で定期昇給を行った企業が 70.7%となり、次いで製造業の 69.2%、商業の 62.4%と続き、サービス業の 50.7%が最も低い比率を示した。

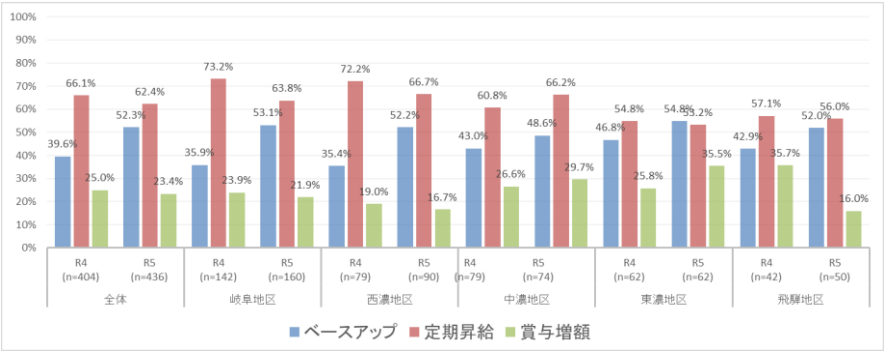
＜従業員数規模別＞

・従業員区分別では、いずれの規模においても、定期昇給を実施と回答する企業が多く、特に 100～299 人で 77.8%、50～99 人で 73.5%となった。
また、ベースアップについては、すべての規模で増加し、前回調査と比較して 100 人～299 人で 26.1 ポイント、300 人以上で、26.0 ポイントと大幅に上昇した。



＜圏域別＞

・圏域別においては、岐阜地区で定期昇給を実施と回答した企業が 63.8%となり、前回調査と比較して 9.5 ポイントの低下を示した。
・ベースアップについては、すべての圏域で増加し、特に岐阜地区で 53.1%、17.2 ポイントの大幅上昇を示した。
・賞与増額については、中濃地区と東濃地区以外の圏域で低下を示した。



３．賃金決定に際しての重視項目

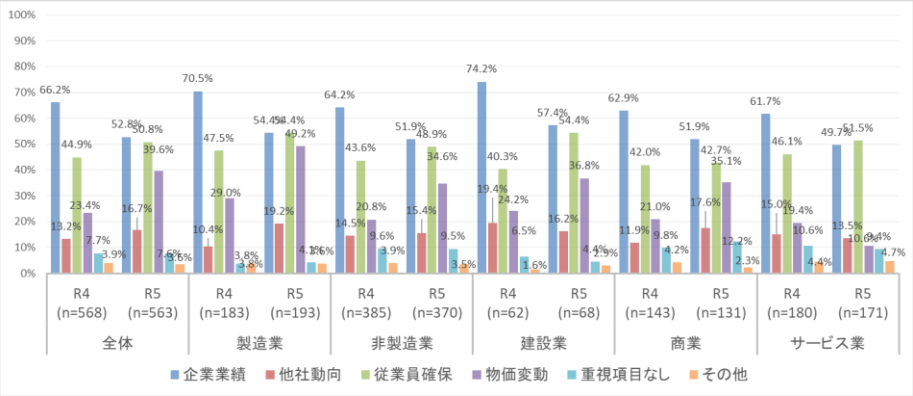
【問３】**すべての企業**にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の □に✔チェックして下さい。（複数回答可）

□１．企業業績	□２．他社の動向
□３．従業員の確保	□４．物価の変動
□５．特に重視した項目はない	□６．その他（　　）

＜全体の状況＞

・回答のあった 563 社では、企業業績を重視と回答した企業が 52.8%と最も多く、次いで、従業員確保が 50.8%、物価動向が 39.6%となった。重視項目なしと回答した企業が 7.6%あった。



＜業種区分別の状況＞

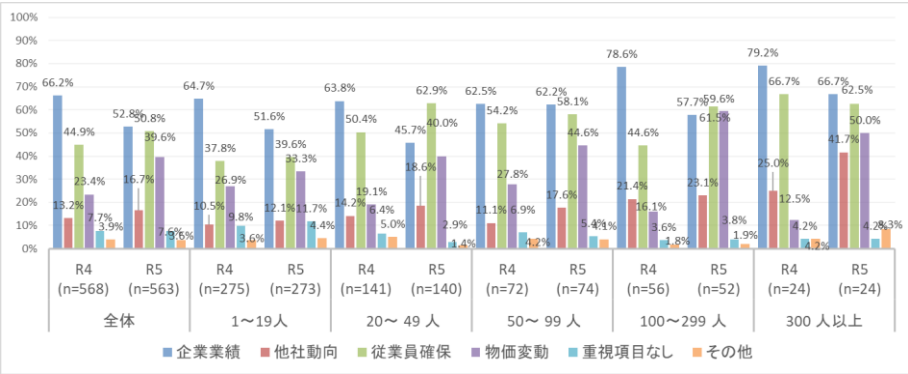
・業種区分別において、すべての業種において企業業績を重視と回答した企業が、前期比で低下した。建設業で 16.8 ポイント、製造業で 16.1 ポイント、サービス業で 12.0 ポイントの低下であった。

＜従業員数規模別＞

・従業員区分別でも、すべての従業員規模で企業業績を重視と回答した企業が前期比で低下した。

・従業員確保については、100～299 人で 16.9 ポイント、20～49 人で 12.5 ポイント上昇した。

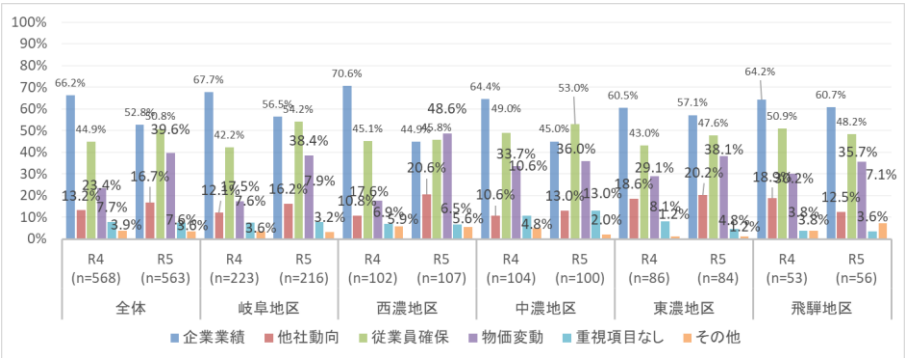
・また、物価変動では全ての従業員規模で増加が見られ、特に 100 人～299 人で 43.5 ポイント上昇した。



＜圏域別＞

・圏域別では、岐阜地区、東濃地区、飛騨地区では企業業績、西濃地区では物価の変動、中濃地区では従業員の確保を最も重視すると示した。

・前回調査と比較して、すべての圏域で企業業績を回答する企業が低下し、物価変動を回答する企業が増加した。西濃地区で 48.6%、岐阜地区で 38.4%となった。



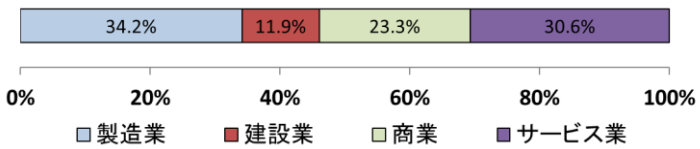
４．調査要領

（１） 回答企業について

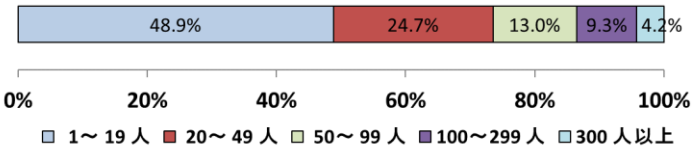
＜調査要領＞
1．調査方法　　岐阜県内企業に対して、郵送、メールによるアンケート
2．調査時点　　令和５年 12 月１日
3．有効回答数　571 社（岐阜県内企業 1,000 社へ送付、有効回答率 57.1%）

業種 4区分	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	571	100.0%
製造業	195	34.2%
建設業	68	11.9%
商業	133	23.3%
サービス業	175	30.6%

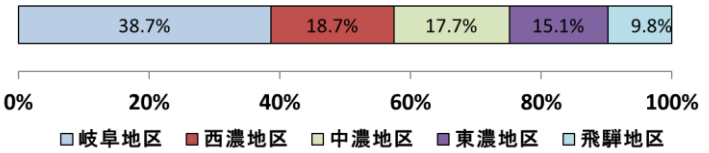
n＝571 社



従業員規模	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	571	100.0%
1～ 19 人	279	48.9%
20～ 49 人	141	24.7%
50～ 99 人	74	13.0%
100～299 人	53	9.3%
300 人以上	24	4.2%



圏域別	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	571	100.0%
岐阜地区	221	38.7%
西濃地区	107	18.7%
中濃地区	101	17.7%
東濃地区	86	15.1%
飛騨地区	56	9.8%

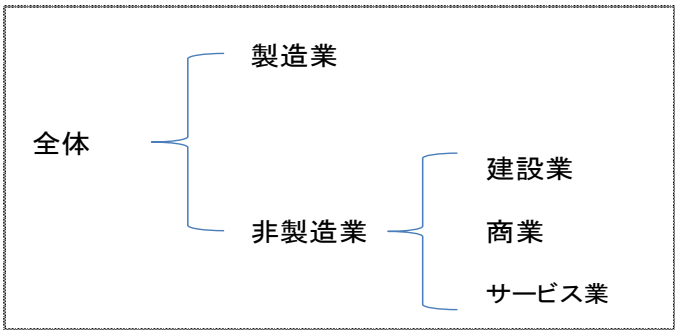


（２）この調査の用語の意味

①調査においては、「全体」を「**製造業**」「**非製造業**」の別で集計した。

さらに、「**非製造業**」は「**建設業**」「**商業**」「**サービス業**」の３区分に分けられる。

（下図をご参照。）



②「**前回調査**」：令和４ 年１２月に当センターが実施

岐阜県内企業に対して、郵送によるアンケート　　有効回答数 592 社

資料　DATA 一覧

※利用上の注意

・本調査による集計値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

・構成比の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100%とならない場合がある。

【問１】すべての企業にお尋ねします。

令和５年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の □ に✔チェックして下さい。

□１．１人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
□２．１人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
□３．賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

		企業数								構成比								
		回答企業		賃金を引き上げた		賃金を引き下げた		賃金の改定を行わなかった		賃金を引き上げた			賃金を引き下げた			賃金の改定を行わなかった		
		R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	増減	R4	R5	増減	R4	R5	増減
全　体		570	567	411	446	4	6	155	115	72.1%	78.7%	6.6%	0.7%	1.1%	0.4%	27.2%	20.3%	▲6.9%
業種区分別	製造業	183	195	153	164	1	3	29	28	83.6%	84.1%	0.5%	0.5%	1.5%	1.0%	15.8%	14.4%	▲1.5%
	非製造業	387	372	258	282	3	3	126	87	66.7%	75.8%	9.1%	0.8%	0.8%	0.0%	32.6%	23.4%	▲9.2%
	建設業	61	68	43	58	0	0	18	10	70.5%	85.3%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	29.5%	14.7%	▲14.8%
	商業	148	131	90	87	2	1	56	43	60.8%	66.4%	5.6%	1.4%	0.8%	▲0.6%	37.8%	32.8%	▲5.0%
	サービス業	178	173	125	137	1	2	52	34	70.2%	79.2%	9.0%	0.6%	1.2%	0.6%	29.2%	19.7%	▲9.6%
従業員規模区分別	1~19 人	273	275	162	187	2	4	109	84	59.3%	68.0%	8.7%	0.7%	1.5%	0.7%	39.9%	30.5%	▲9.4%
	20~49 人	142	140	118	123	2	0	22	17	83.1%	87.9%	4.8%	1.4%	0.0%	▲1.4%	15.5%	12.1%	▲3.4%
	50~99 人	74	75	60	70	0	0	14	5	81.1%	93.3%	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.9%	6.7%	▲12.3%
	100~299 人	57	53	49	45	0	2	8	6	86.0%	84.9%	▲1.1%	0.0%	3.8%	3.8%	14.0%	11.3%	▲2.7%
	300 人以上	24	24	22	21	0	0	2	3	91.7%	87.5%	▲4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	4.2%
圏域別	岐阜地区	221	218	145	163	3	4	73	51	65.6%	74.8%	9.2%	1.4%	1.8%	0.5%	33.0%	23.4%	▲9.6%
	西濃地区	102	106	80	92	1	1	21	13	78.4%	86.8%	8.4%	1.0%	0.9%	▲0.0%	20.6%	12.3%	▲8.3%
	中濃地区	104	101	79	77	0	0	25	24	76.0%	76.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%	23.8%	▲0.3%
	東濃地区	87	86	62	64	0	1	25	21	71.3%	74.4%	3.2%	0.0%	1.2%	1.2%	28.7%	24.4%	▲4.3%
	飛騨地区	56	56	45	50	0	0	11	6	80.4%	89.3%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	19.6%	10.7%	▲8.9%

【問２】問１で「１．１人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。
賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の□に✔チェックして下さい。（複数回答可）

□１．ベースアップ（ベア）を実施
□２．定期昇給を実施
□３．賞与（ボーナス）を増額

			回答企業		ベースアップ		定期昇給		賞与増額	
			R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
全　体		企業数	404	436	160	228	267	272	101	102
		構成比			39.6%	52.3%	66.1%	62.4%	25.0%	23.4%
		前期比				12.7%		▲3.7%		▲1.6%
業種区分別	製造業	企業数	150	159	41	81	115	110	39	35
		構成比			27.3%	50.9%	76.7%	69.2%	26.0%	22.0%
		前期比				23.6%		▲7.5%		▲4.0%
	非製造業	企業数	254	277	119	147	152	162	62	67
		構成比			46.9%	53.1%	59.8%	58.5%	24.4%	24.2%
		前期比				6.2%		▲1.4%		▲0.2%
	建設業	企業数	44	58	20	25	29	41	12	16
		構成比			45.5%	43.1%	65.9%	70.7%	27.3%	27.6%
		前期比				▲2.4%		4.8%		0.3%
	商業	企業数	87	85	47	36	48	53	20	23
		構成比			54.0%	42.4%	55.2%	62.4%	23.0%	27.1%
		前期比				▲11.7%		7.2%		4.1%
	サービス業	企業数	123	134	52	86	75	68	30	28
		構成比			42.3%	64.2%	61.0%	50.7%	24.4%	20.9%
		前期比				21.9%		▲10.2%		▲3.5%
従業員規模区分別	1～19人	企業数	159	182	78	95	81	98	43	47
		構成比			49.1%	52.2%	50.9%	53.8%	27.0%	25.8%
		前期比				3.1%		2.9%		▲1.2%
	20～49人	企業数	116	120	41	63	79	74	25	29
		構成比			35.3%	52.5%	68.1%	61.7%	21.6%	24.2%
		前期比				17.2%		▲6.4%		2.6%
	50～99人	企業数	59	68	19	32	49	50	15	15
		構成比			32.2%	47.1%	83.1%	73.5%	25.4%	22.1%
		前期比				14.9%		▲9.5%		▲3.4%
	100～299人	企業数	48	45	12	23	41	35	16	5
		構成比			25.0%	51.1%	85.4%	77.8%	33.3%	11.1%
		前期比				26.1%		▲7.6%		▲22.2%
	300人以上	企業数	22	21	10	15	17	15	2	6
		構成比			45.5%	71.4%	77.3%	71.4%	9.1%	28.6%
		前期比				26.0%		▲5.8%		19.5%
圏域別	岐阜地区	企業数	142	160	51	85	104	102	34	35
		構成比			35.9%	53.1%	73.2%	63.8%	23.9%	21.9%
		前期比				17.2%		▲9.5%		▲2.1%
	西濃地区	企業数	79	90	28	47	57	60	15	15
		構成比			35.4%	52.2%	72.2%	66.7%	19.0%	16.7%
		前期比				16.8%		▲5.5%	-4.6%	▲2.3%
	中濃地区	企業数	79	74	34	36	48	49	21	22
		構成比			43.0%	48.6%	60.8%	66.2%	26.6%	29.7%
		前期比				5.6%		5.5%		3.1%
	東濃地区	企業数	62	62	29	34	34	33	16	22
		構成比			46.8%	54.8%	54.8%	53.2%	25.8%	35.5%
		前期比				8.1%		▲1.6%		9.7%
	飛騨地区	企業数	42	50	18	26	24	28	15	8
		構成比			42.9%	52.0%	57.1%	56.0%	35.7%	16.0%
		前期比				9.1%		▲1.1%		▲19.7%

【問３】**すべての企業**にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の　　に✔チェックして下さい。（複数回答可）

□１．企業業績	□２．他社の動向
□３．従業員の確保	□４．物価の変動
□５．特に重視した項目はない	□６．その他（　　）

			回答企業		企業業績		他社の動向		従業員の確保		物価の変動		重視した項目なし		その他	
			R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
全体		企業数	568	563	376	297	75	94	255	286	133	223	44	43	22	20
		構成比			66.2%	52.8%	13.2%	16.7%	44.9%	50.8%	23.4%	39.6%	7.7%	7.6%	3.9%	3.6%
		前期比				▲13.4%		3.5%		5.9%		16.2%		▲0.1%		▲0.3%
業種区分別	製造業	企業数	183	193	129	105	19	37	87	105	53	95	7	8	7	7
		構成比			70.5%	54.4%	10.4%	19.2%	47.5%	54.4%	29.0%	49.2%	3.8%	4.1%	3.8%	3.6%
		前期比				▲16.1%		8.8%		6.9%		20.3%		0.3%		▲0.2%
	非製造業	企業数	385	370	247	192	56	57	168	181	80	128	37	35	15	13
		構成比			64.2%	51.9%	14.5%	15.4%	43.6%	48.9%	20.8%	34.6%	9.6%	9.5%	3.9%	3.5%
		前期比				▲12.3%		0.9%		5.3%		13.8%		▲0.2%		▲0.4%
	建設業	企業数	62	68	46	39	12	11	25	37	15	25	4	3	1	2
		構成比			74.2%	57.4%	19.4%	16.2%	40.3%	54.4%	24.2%	36.8%	6.5%	4.4%	1.6%	2.9%
		前期比				▲16.8%		▲3.2%		14.1%		12.6%		▲2.0%		1.3%
	商業	企業数	143	131	90	68	17	23	60	56	30	46	14	16	6	3
		構成比			62.9%	51.9%	11.9%	17.6%	42.0%	42.7%	21.0%	35.1%	9.8%	12.2%	4.2%	2.3%
		前期比				▲11.0%		5.7%		0.8%		14.1%		2.4%		▲1.9%
	サービス業	企業数	180	171	111	85	27	23	83	88	35	57	19	16	8	8
		構成比			61.7%	49.7%	15.0%	13.5%	46.1%	51.5%	19.4%	33.3%	10.6%	9.4%	4.4%	4.7%
		前期比				▲12.0%		▲1.5%		5.4%		13.9%		▲1.2%		0.2%
従業員規模区分別	1～19人	企業数	275	273	178	141	29	33	104	108	74	91	27	32	10	12
		構成比			64.7%	51.6%	10.5%	12.1%	37.8%	39.6%	26.9%	33.3%	9.8%	11.7%	3.6%	4.4%
		前期比				▲13.1%		1.5%		1.7%		6.4%		1.9%		0.8%
	20～49人	企業数	141	140	90	64	20	26	71	88	27	56	9	4	7	2
		構成比			63.8%	45.7%	14.2%	18.6%	50.4%	62.9%	19.1%	40.0%	6.4%	2.9%	5.0%	1.4%
		前期比				▲18.1%		4.4%		12.5%		20.9%		▲3.5%		▲3.5%
	50～99人	企業数	72	74	45	46	8	13	39	43	20	33	5	4	3	3
		構成比			62.5%	62.2%	11.1%	17.6%	54.2%	58.1%	27.8%	44.6%	6.9%	5.4%	4.2%	4.1%
		前期比				▲0.3%		6.5%		3.9%		16.8%		▲1.5%		▲0.1%
	100～299人	企業数	56	52	44	30	12	12	25	32	9	31	2	2	1	1
		構成比			78.6%	57.7%	21.4%	23.1%	44.6%	61.5%	16.1%	59.6%	3.6%	3.8%	1.8%	1.9%
		前期比				▲20.9%		1.6%		16.9%		43.5%		0.3%		0.1%
	300人以上	企業数	24	24	19	16	6	10	16	15	3	12	1	1	1	2
		構成比			79.2%	66.7%	25.0%	41.7%	66.7%	62.5%	12.5%	50.0%	4.2%	4.2%	4.2%	8.3%
		前期比				▲12.5%		16.7%		▲4.2%		37.5%	-0.8%	0.0%		4.2%
圏域別	岐阜地区	企業数	223	216	151	122	27	35	94	117	39	83		17	8	7
		構成比			67.7%	56.5%	12.1%	16.2%	42.2%	54.2%	17.5%	38.4%	7.6%	7.9%	3.6%	3.2%
		前期比				▲11.2%		4.1%		12.0%		20.9%		0.2%		▲0.3%
	西濃地区	企業数	102	107	72	48	11	22	46	49	18	52	7	7	6	6
		構成比			70.6%	44.9%	10.8%	20.6%	45.1%	45.8%	17.6%	48.6%	6.9%	6.5%	5.9%	5.6%
		前期比				▲25.7%		9.8%		0.7%		31.0%		▲0.3%		▲0.3%
	中濃地区	企業数	104	100	67	45	11	13	51	53	35	36	11	13	5	2
		構成比			64.4%	45.0%	10.6%	13.0%	49.0%	53.0%	33.7%	36.0%	10.6%	13.0%	4.8%	2.0%
		前期比				▲19.4%		2.4%		4.0%		2.3%		2.4%		▲2.8%
	東濃地区	企業数	86	84	52	48	16	17	37	40	25	32	7	4	1	1
		構成比			60.5%	57.1%	18.6%	20.2%	43.0%	47.6%	29.1%	38.1%	8.1%	4.8%	1.2%	1.2%
		前期比				▲3.3%		1.6%		4.6%		9.0%		▲3.4%		0.0%
	飛騨地区	企業数	53	56	34	34	10	7	27	27	16	20	2	2	2	4
		構成比			64.2%	60.7%	18.9%	12.5%	50.9%	48.2%	30.2%	35.7%	3.8%	3.6%	3.8%	7.1%
		前期比				▲3.4%		▲6.4%		▲2.7%		5.5%		▲0.2%		3.4%

【問４】**賃上げに関するご意見等**をお願いします。　（フリーコメント）

- 商品価格の値上げをしてはいるが、人件費を上昇させるには余分な人員の削減で効率化をはかっていくしかない。〈東濃　生菓子製造業〉
- 最低賃金のパートは賃上げを行うが、一般社員は業績の影響により賃上げが行えない。賃上げを行えるほどの商品価格アップは行えていない。〈中濃　清酒製造業〉
- 業績が横ばい（前期比）の為、賃上げではなく、物価対応手当を検討している。〈岐阜　紳士服製造業〉
- 中小企業にとって今後人材確保は最重要の課題の一つである。賃金改定（ベーズアップ）は必要不可欠であると考えているが、業績動向次第にはなる。〈東濃　段ボール製造業〉
- 人手不足にもかかわらず、賃上げにより新たに人員を雇いづらくなっている。〈中濃　印刷業〉
- 諸物価の高騰による社員の生活への影響を考慮して、４月の定期昇給とは別に、１０月に全員のベアを実施したが、一方で、原材料や電気料などの高騰が中東情勢やウクライナ情勢によってさらに上昇する懸念があるため、価格転嫁ができない状況の中で、収益を圧迫する。これは全ての業種の中小企業にも同じことであり、円安の恩恵を受けていない中小企業にとっては今後さらに厳しい状況になると思われる。〈岐阜　プラスチック製品製造業〉
- 既存品の値上げ交渉が難しい。材料費の値上げ、エネルギーコストの値上げ交渉をしてきたが、人件費の値上げまではお客様に言い出せない状況。技能実習生も使えなくなる方向の様で、今後、どうやって労働力を確保するのかが課題。〈中濃　ゴム製品製造業〉
- ゼネコンなど、大手は増収増益なのに、それが下請けに全く回されていない。これで、大手並みに賃上げとか言われても無理です。〈岐阜　サッシ製造業〉
- コロナ禍からの回復前に仕入品の高騰が売価に反映しきれず、人手不足の中、働き方改革による労働時間の短縮、短時間労働者の賃上げ・・・等、企業リスクは高まり続け、発注の打診を頂いてもこなすことができず、断る案件が増えている。会社存続を真剣に考えている。〈飛騨　木材加工機械製造業〉
- 給料は全体に約 3～4％上げた。賞与は決算期手当に変えて、利益大の為約 100 万円前後全員に支給しました。社員大喜びでした。〈中濃　電気工事業〉
- １０月に行った運賃改定を処遇改善に充てている。乗務員の採用や離職防止にもつなげていきたい。〈岐阜　一般乗合旅客自動車運送業〉
- 円安により商品仕入れ価格が激高している中で、販売値転嫁も進まず採算が取れない状況で、賃上げなどできる状況ではない。労働者の為に今の雇用を維持していくことが最優先。〈岐阜　衣服卸売業〉
- 零細中小企業にとって労働時間を短縮して賃上げするのは大変難しい。一度値上げしたら将来業績が下がった時には値下げできるフレキシブルな賃金体系なら取り組みできる。〈中濃　土木資材卸売業〉
- 労働時間は短く、賃金は上げられなければ現在勤務している社員の流出が防げない。人件費負担が否めない。〈岐阜　自動車小売・板金塗装業〉
- 高山市は新しいホテルが次から次に開店して、従業員が取り合いになって、賃金が高くなった。〈飛騨　旅館業〉
- 消費者の一人当たりの平均外食費用はここ数年で約 1.5 倍になる傾向にある中にもかかわらず、同一予算での食事を希望される方が多いため、賃金＋仕入れ高騰により苦しい状況はまだまだ続いております。〈中濃　飲食業〉
- 時代の流れや採用環境を考えると賃上げは必須と思われる。しかし中小零細企業では収益確保が難しくなっており、経営の手腕が問われる。経営上、以前より様々な経費、税金も上がっており、特に①エネルギーの高騰②食品の高騰は問題だが、③電子決済の手数料が売上の 3％強を占めるため、人件費を上げる余力が小さい。〈岐阜　公衆浴場業〉